

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 実調結果、真水対応が「絶対必要」

— 医療機関は「大量出血」 —

日医の松本吉郎会長は11月26日の定例会見で、厚生労働省が同日の中医協に報告した医療経済実態調査（実調）の結果、一般診療所の損益率が減少傾向だったことを受け、「財源を純粋に上乗せする『真水』での対応が絶対に必要だ」と訴えた。「大量出血の状態にある医療機関に対し、まずは補正予算で出血を止めた上で、2026年度診療報酬改定で根治療法を行う必要がある」と強調した。

実調の結果、一般診療所における医療法人の24年度損益率が、中央値で2.7%と前年度から2.9ポイント減少したことに言及。「MCDB(医療法人経営情報データベースシステム)のデータや日医の調査結果と、大きな違いはない」との認識を示し、「傾向としては、かなり利益率が下がっており、2%台という数字自体、決して過大な利益ではない」と指摘した。

日医の調査で、赤字の診療所が4割に上ったことを挙げ、「4割が赤字の診療所から、7割が赤字の病院へ財源を移転しても、地域の医療提供体制の改善にはつながらない。何

も解決せず、地域医療の崩壊が進むばかりだ」と危機意識を表明。「病院と診療所が両方あつての地域医療。財源を純粋に上乗せする『真水』での対応が絶対に必要だ」と述べた。

● 改定2年目の対応、明確化を求める

松本会長はまた、26年度改定で賃金・物価上昇に確実に対応するため、日医が提案する2つの仕組みについて改めて説明した。「改定2年目の物価・賃金を推計して改定し、推計以上に上昇した分は2年目に上乗せする仕組み」が理想的としながらも、2年目の予算を先取りする必要が生じることから、「改定2年目の物価・賃金上昇分を、2年目に確実に上乗せする仕組み」が現実的とした。改定2年目の対応を、大臣折衝事項などで明確化するよう求めた。

とりわけ賃金上昇については、「ベースアップ評価料は、対象職種が限定されるなど、さまざまな課題がある。全く否定するわけではないが、賃金は基本診療料を中心として上乗せすべき」と訴えた。「補正予算における経済対策を発射台として、26年度改定ではさらに力強い物価高騰・賃上げ対策が不可欠だ」との考えを示した。 【メディファクス】

■ 補正での支援、改定へ安定財源確保を

— 三師会長が高市首相と面会 —

日医の松本吉郎会長ら三師会のトップは11月20日、そろって高市早苗首相と首相官邸で面会し、物価・賃金上昇により困窮する医療機関などに対する2025年度補正予算での十分な支援と、26年度診療報酬改定での安定した財源確保を要望した。高市首相は、26年度改定に向け、

「さまざまな課題はあるが、国民の命と健康を支える医療機関などをしっかりと支援できるような形で検討していく」と応じた。

同日、全国で開催された「国民医療を守るための総決起大会」後の記者会見で、松本会長が明かした。

高市首相とは、約20分間面会した。松本会長は高市首相に対し、「24年度と25年度の物価対策では、全く足りていない。また、賃金上昇に対応できず、経営に苦しんでいる」と医療機関の窮状を説明。25年度補正予算で、医療機関に対する十分な支援を求めた。高市首相からは、「(地域医療が)持続可能なものとなるように、そして人材流出が起きないように、(医療機関が)物価高騰・賃金上昇に対応できる補正予算を組むよう、指示している」との話があったという。

26年度改定に向け、松本会長は「補正予算を発射台として、しっかりと改定ができるよう、安定した財源を確保していただきたい」と要望した。高市首相は、しっかりと検討すると応じたという。このほか、「(病院だけでなく)診療所もきちんと支援すると明言した」ことも明らかにした。

また、日本歯科医師会の高橋英登会長は、「医療が崩壊したら、不幸になるのは国民だ」と述べ、国民が安心して暮らせる社会を構築することへの決意を示した。

●「国民医療を守る」総決起大会に1万人

総決起大会は、初の試みとして、メイン会場の日医会館(東京都文京区)と46道府県のサテライト会場をオンラインでつなぎ、全国で約1万人が参加した。開催協力団体である東京都医師会の尾崎治夫会長が挨拶したほか、

全国7地区を代表する道県医師会長がそれぞれ決意を表明。自民党の鈴木俊一幹事長や田村憲久社会保障制度調査会長をはじめ、多くの国会議員も駆け付けた。

以下の3項目からなる決議を採択した。▽25年度補正予算では、医療機関などに対し、補助金と診療報酬・介護報酬の両面から早急な対応を行う▽26年度診療報酬改定をはじめとする予算編成で、賃金上昇と物価高騰、高齢化、医療の技術革新に対応した大幅なプラスとする▽財源を純粋に上乗せするいわゆる「真水」による大規模で抜本的な対応を行う一。

大会では、26年度改定で「10%以上の引き上げ」を求める声も上がった。松本会長は、「国民医療推進協議会では、特に具体的な数字は挙げていない」とした上で、「大幅なプラス改定という趣旨。地域医療が、それだけ逼迫しているという気持ちの表れだ」との認識を示した。 【メディファクス】

■ 医療従事者の賃上げ3%、半年分を措置

— 高市首相 —

高市早苗首相は11月21日、経済対策の閣議決定後に記者団の取材に応じ、賃上げに取り組む医療機関で働く従事者に対して「プラス3%、半年分の賃上げを措置する」と表明した。介護従事者全般には「月1万円、半年分の賃上げを措置する」とした。

高市首相は「国民の命と暮らしを守るため、赤字の医療機関、介護施設を中心に、報酬改定の時期を待たず、前倒しで補助金を医療・介護等支援パッケージで緊急措置する」と述べた。診療材料費や病院建て替え、病床数適

正化などの経営改善も支援するとした。

地方自治体が医療・介護施設の物価高騰対策にも活用できる重点支援地方交付金は、2兆円を措置するとした。【メディファクス】

■ 小児・周産期医療の縮小・撤退が微増

— 働き方改革で日医調査 —

日医は11月26日の定例会見で、2025年度「医師の働き方改革と地域医療への影響に関する調査」の結果を発表した。小児や周産期の医療提供体制の縮小・撤退を「行っている」または「検討している」と回答した医療機関は、昨年度行った前回調査より増加したものの、全体的に医療提供体制に対する大きな影響は見られなかった。

小児医療体制の縮小・撤退を実施または検討している医療機関は前回比0.8ポイント増の3.1%、周産期医療体制に関しては0.6ポイント増の2.4%だった。このほか、教育・指導体制を「維持できなくなっている」と回答した医療機関は1.8ポイント増の5.9%だった。外来や入院の診療体制の縮小を実施または検討している医療機関や、手術件数が減少した医療機関も前回よりやや増えた。

「宿日直体制」と「救急医療体制」の2項目に関しては、縮小・撤退を実施または検討している医療機関が減少した。

昨年4月にスタートした医師の働き方改革の影響などを把握するため、全国の有床診療所と病院計1万3264施設を対象に、8月22日～9月11日に実施。3843施設（有床診1084施設、病院2759施設）から回答を得た（回答率29.0%）。

● 派遣受け入れ医療機関で「医師数減少」

25年度調査で、医師を派遣している医療機関は16.2%、医師派遣を受け入れている医療機関は69.8%だった（いずれも、派遣・受け入れの両方に該当する医療機関を含む）。医師を受け入れている医療機関で、医師数が昨年度よりも「減少している」と回答したのは、1.4ポイント増の12.6%。宿日直の応援医師の確保が昨年度より「困難になっている」との回答は1.1ポイント減の20.5%だった。

医師を派遣している医療機関では、派遣医師の引き揚げが昨年度より「増加している」との回答が0.5ポイント減の8.3%、宿日直応援医師の派遣制限が昨年度より「増加している」は1.9ポイント減の5.1%だった。

調査結果を報告した城守国斗常任理事は、「将来的な派遣医師の引き揚げが、自院の医療提供体制にどのような影響を及ぼすか、引き続き調査していく」との考えを示した。

【メディファクス】

■ インフル、全国平均が「警報レベル」

— 11月10～16日 —

厚生労働省は11月21日、2025年第46週（11月10～16日）のインフルエンザの発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は37.73で前週の21.82から増加し、全国平均が警報レベルの基準となる30を超えた。

都道府県別で警報レベルの基準を超えたのは、80.02となった宮城など24都道府県となった。宮城に次いで埼玉（70.01）、福島（58.54）が多かった。総報告数は14万5526人で、前週から約6万1000人増えた。【メディファクス】